

(案)

第 1 章 総論

1 計画期間

平成 23 年度(2011 年度) から平成 32 年度(2020 年度) までの 10 年間とする。

2 計画の人口指標

本市の夜間人口は、2012 年には 104 万人弱でピークを迎え、2020 年には 103 万人弱と減少し、その後も緩やかに減少すると見込まれる。

人口構成は、高齢人口が 2020 年には約 25% へと大幅に上昇する一方、生産年齢人口は約 63% に、年少人口は約 12% にそれぞれ低下する。

2020 年における仙台都市圏の人口は 146 万人、仙台市の昼間人口は、112 万人弱と、夜間人口と同様、2010 年に比べてわずかに減少すると見込まれる。

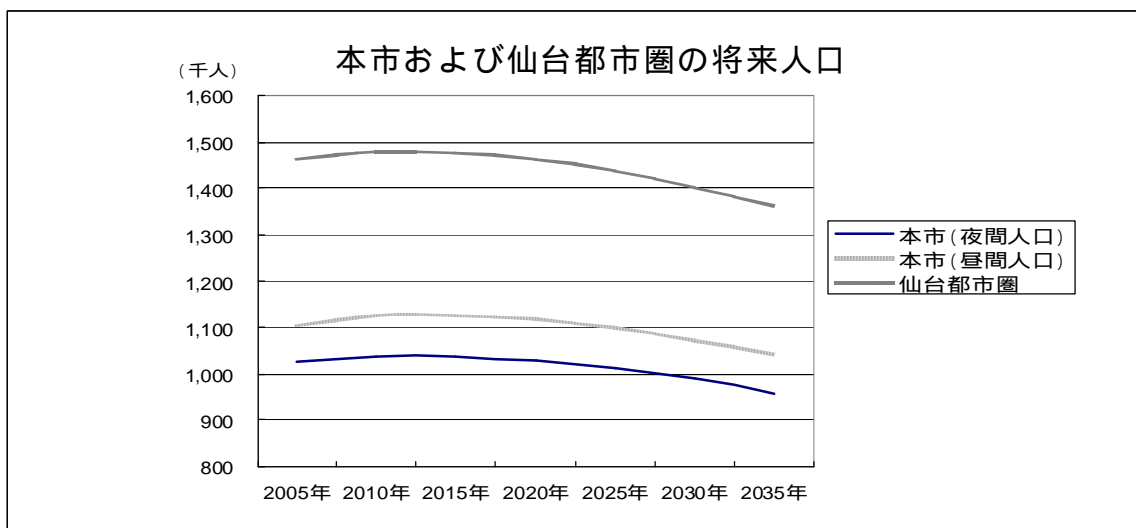
以上の推計については、出生率の推移や社会移動の動向により多少の変動が想定されるが、人口減少の到来や少子高齢化の進展といった趨勢はほぼ確実と見込まれる。

人口規模や年齢構成は、都市のさまざまな面に影響することから、年齢構成の変化を適切に捉えるとともに、交流人口の拡大を含め、人口の減少傾向を緩和する政策の推進に努めていく必要がある。

【図表 1】 本市将来人口の推移 (単位：千人)

| 年次 | 平成 22 年 (2010 年) | 平成 27 年 (2015 年) | 平成 32 年 (2020 年) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 夜間人口 | 1,038 | 1,037 | 1,029 |
| 年少人口 (～ 14 歳) | 137 (13.2%) | 129 (12.4%) | 121 (11.8%) |
| 生産年齢人口 (15 ～ 64 歳) | 706 (68.0%) | 674 (65.0%) | 646 (62.8%) |
| 高齢人口 (65 歳 ～) | 195 (18.8%) | 234 (22.6%) | 262 (25.4%) |
| 昼間人口 | 1,128 | 1,127 | 1,118 |
| 都市圏人口 | 1,479 | 1,477 | 1,464 |

(備考) コーホート要因法により、仙台市企画調整局で推計



(備考) コーホート要因法により、仙台市企画調整局で推計

3 基本的な考え方

基本的認識

本計画期間である2011年度からの10年間は、人口・環境・経済・財政等の制約がさらに高まることが想定されるが、その中であって、市民の暮らしや都市の魅力を質的に高め、成熟社会における仙台の持続的な発展に向けて確かな歩みを進めていくことが重要になる。

このような認識のもと、本計画期間を「成熟社会における変革の期間」と位置づけ、基本構想の推進に向けて、仙台の資産を生かしながら市民力を結集し、未来への希望をつなぐさまざまな取り組みを進めていく。

重点的な取り組み

上記の認識を踏まえ、政策面・都市経営面における変革を重点的に進めていくため、政策面では「質的な豊かさを持続的に高める政策の推進」に向けて、「ミュージアム都市づくり」、「支え合い社会づくり」、「持続可能な都市づくり」、「賑わい・活力づくり」の4つの重点政策を掲げるとともに、都市経営面では「未来に責任を持つ確かな都市経営」に向けて、「きめ細かな地域政策」、「市民力の育成と新しい協働」、「公共施設の経営改革」、「市役所の自己変革」の4つの経営方針を掲げる。

分野別計画

分かりやすさを重視し、市民の身近な暮らしや地域に着目した「市民の暮らし」分野と、広域的な視点も含めた都市づくりや魅力づくりに着目した「都市の魅力」分野に体系化し、施策体系ごとの動向・課題と施策の方向、基本的施策を掲げる。

区別計画

地域と市民力を重視しながら、区別の将来ビジョンを設定し、区内の圏域ごとの主な施策方向を示す。

推進プログラム

計画の実効性を確保するため、実施計画を策定するとともに、成果目標の設定や評価の進め方の方向を示す。

第2章 重点的な取り組み

1 視点

(1) 質的な豊かさを持続的に高める政策の推進

生活の質を向上させる「学び」の場づくり

価値観の多様化する成熟社会にあって、市民の個性や能力を生かし、生活の質を向上させるためには、多様な「学び」が重要な役割を果たす。地域の中で資源を見つめ直しながら、多様な学びの場をつくり、磨き上げ、仙台の新しい魅力につなげていくことにより、市民生活と都市の豊かさの向上につなげていく。

少子高齢時代の「多層的な支え合い」の構築

少子高齢化の進行を見据えたとき、障害の有無や年齢、性別、国籍などに関わらず、誰もが地域で生き生きと健やかに、安全に安心して過ごせるよう、高齢者の介護予防や障害者の地域生活支援、市民の健康づくり、仙台の未来を担う子どもの健全育成や子育て支援、防災・防犯など、さまざまな取り組みを地域全体で支え合い、実践していく。

持続可能な杜の都の空間形成

地球環境時代において、市街地の拡大抑制など、都市として持続的な発展が可能となるような土地利用と良質な自然環境の保全に努めることが必要になる。計画期間中の地下鉄東西線開業を踏まえ、利便性が高く環境負荷の少ない公共交通体系の構築や機能集約型の市街地形成を進めていく。

成熟社会における確かな活力づくり

本市がこれからの成熟社会においても持続的に成長できるよう、既存産業への的確な支援により本市経済の基盤づくりを進めながら、新しい価値を創造する人材や産業の誘致・育成、さまざまな交流・連携による新しい価値の創出、広域的な連携強化などにより、本市の未来へとつながる確かな活力づくりを図る。

(2) 未来に責任を持つ確かな都市経営の推進

個々の特性を踏まえた地域政策の重視

都心や鉄道駅周辺などを中心に人口集積が進む一方、郊外住宅団地などで高齢化や人口減少等により地域課題の多様化が一層顕著になっている。市民の暮らしの基本となる地域環境の向上に向けて、地域との協働により、個々の特性を踏まえた地域政策を進めていく。

仙台の未来を創る市民力の育成と協働

仙台の資産である広範な「市民力」をさらに広げていくことは、仙台の持続的な都市経営の面からも重要である。これからの都市経営においては、公共サービス提供やさまざまな政策課題の解決において、新しい市民協働・市民参加の枠組みを創り上げ、行政と市民セクターが対等な立場でより強く連携・協力していく。

中長期的な公共施設経営の推進

高度成長期や政令指定都市移行時に集中的に整備した市民利用施設や庁舎、道路・公園やライフラインなどの更新時期が到来している。財政制約が高まるなか、公共施設の設置、運営、維持、更新までのライフサイクル全般にわたって、中長期的な視点に立った総合的な経営戦略を確立し、実践していくことが重要になる。

効率的な行財政運営と市役所の自己変革

転換期における確かな行政運営のため、人材育成の強化、「縦割り行政」の弊害改善などにより、市役所自身が常に自己変革を進め、効率的・総合的な組織運営に努めるとともに、選択と集中による事業の重点化、受益と負担の適正化などを図り、徹底した行財政改革を進めることが必要である。

2 重点政策

(1) ひと・まちが輝く「ミュージアム都市」づくり ～学びの楽しみに満ちた魅力的な都市へ～

高度情報化が進み成熟社会を迎えるなか、市民の暮らしは、量的な拡大から質的な向上を求める方向へと変化しており、自らの世界を広げ、成長させることのできる「学び」に楽しみや価値を見い出す人々が増えている。

都市にとって多様な学びの提供は、市民生活の質の向上や都市の魅力創出の観点から、極めて重要なテーマとなる。また、都市の資源を見つめなおし、磨き上げ、ストーリーでつなげ、その魅力を再認識することは、市民の都市への誇りの醸成にもつながっていく。

仙台は、開府以来 400 年以上の歴史と伝統に加え、杜の都のさまざまな自然や地域資源を有するとともに、学都として、多くの学術・文化の蓄積があり、市民が学びに親しむ風土が息付いている。このような都市個性を活用することで、本市は、まち全体が学びの楽しみに満ち、人を惹きつけるような都市へと再構築できる可能性を有している。

歴史、文化、産業、自然風土など、本市のさまざまな要素が知る楽しみを刺激し、新たな発見へと導いていく、学びの楽しみに満ちた魅力的な都市を「ミュージアム都市」と位置づけ、その実現を目指して、本市の新たな都市ブランドへと高める取り組みを進めていく。

多様な学びの素材の創出

仙台の歴史的資産、商店街、公共施設、さらには路地裏や里山、田園などを学びの楽しみという切り口で捉え直し、その関連性を新たな話題でつなぐとともに、地域に暮らしている人だけが知っている資源や気づいていない資源を発掘する取り組みを進め、その魅力を磨き上げて対外的に発信するなど、多様な学びの素材を創り出していく。

学びの楽しみに満ちた環境づくり

誰もが気軽に学べる場所として、市民センター等の公的施設や民間施設を活用して学びの楽しみを実践できる場づくりを進める。

街なかで資源の保全やガイダンスなどを行う市民ボランティアを育成するとともに、ボランティア活動自体を支援するほか、歴史、文化、景観など、さまざまな分野で活動している市民ボランティアや地域団体、NPOなどをネットワークすることにより、相互協力などを通じた新しい活動を促進する。

「ミュージアム都市」を推進する機能を担う施設として、生涯学習施設の機能の充実強化に加え、民間ミュージアムや画廊などとの連携を図り、歴史的な建造物や店舗の一角などを活用した街なかの小さなミュージアムにスポットをあて紹介するなど、さまざまなミュージアムを育成・支援する。

また、誰もが学ぶ楽しみを創り出すためには、学芸員や有識者など、専門家の知識やノウハウを活用し、学びの多面的な魅力を伝えることが重要になる。生涯学習施設や学芸員など専門家同士が協働しながら多面的な企画を実施すること、複数の施設機

能を一体で楽しむことのできるプログラムを展開することなどを通じて、多面的な学びの場を提供する「ミュージアム・アライアンス事業」を推進する。

学びの楽しみを都市の活性化につなげる

さまざまな地域資源や学びの場をつなぎながら、地域の商店街、工芸、物産、文化活動、食などを関連させて、これらを巡る、「知る楽しみ」をキーワードとした「学びのツーリズム」を促進する。

「ミュージアム都市」のもつ交流機能や発信機能を活用し、中心商店街の集客強化や製品の販売促進など地域経済の活性化につなげていく。

ミュージアム都市を仙台の都市ブランドとして高める

「ミュージアム都市」推進のための組織を設立し、まちを挙げてこれを推進するとともに、ホームページやパンフレットなどにより「ミュージアム都市」を全国に発信し、効果的にPRする。

多様な生涯学習施設の機能の統括やサテライト機能、仙台の「学びのツーリズム」の案内所機能、市民の活動支援機能などを集約しミュージアム都市を推進する拠点の確保を図る。

(2) 少子高齢時代の支え合い社会づくり ～地域が支える福祉・子育て～

地域は市民生活の基盤であり、誰もが心身ともに健康を保持・増進しながら、いきいきと暮らしていくために、年齢や性別、国籍、障害の有無などに関わらず、介護予防や障害者の地域生活支援、健康づくり、防災・防犯活動などを通じて、地域全体で地域住民を支え合う仕組みを構築していくことが重要になる。

特に、今後とも高齢化が進み、本計画期間末には65歳以上の高齢人口が25%を超えると推計されるなかであって、高齢者が健康に自立して生活できる介護予防とこれにつながる市民の健康づくり、ノーマライゼーションの理念に基づく障害者への支援などの取り組みを地域全体で支えていくことが求められる。

また、長時間労働や核家族化やコミュニティの変化などを要因として、子育ての孤立化等、子育てへの負担感や不安を抱える家庭が増加しており、多様な子育て支援と保育、幼児教育の充実など、仙台の未来を担う子どもたちを安心して生み、育てることができるまちづくりが求められる。

高齢時代の健康な暮らしづくり

ア) 総合的な介護予防の推進

本市独自に介護予防推進計画を策定し、これに基づいて、運動をはじめ、文化・芸術活動など多様な生きがいがづくり、社会参加、世代間交流などを通じた介護予防の機会を身近な地域に創出し、地域全体で取り組むことによって、健康に暮らす高齢者の増加を図る。

イ) 介護基盤の整備

介護が必要となった場合でも、重度化を予防し、個人の尊厳を保ちながら生活でき

るよう、特別養護老人ホーム入所待機者の解消に向けた着実な施設整備をはじめ、多様な介護サービス基盤の充実を図る。

ウ) 障害者の地域生活を支える基盤整備

障害者が安心して自立した地域生活を送れるよう、活動や住まいの場の充実や就労環境の整備、地域リハビリテーションによる支援体制の強化等を図り、多様化するニーズに応じたきめ細かな地域生活支援メニューの拡充に取り組む。

エ) 支え合いの社会づくりの土台となる市民の健康増進

支え合う社会の土台は市民の健康であり、健康の基本となる運動の習慣化や食生活・歯と口の健康づくり、こころの健康づくりなど、地域におけるさまざまな健康づくりの充実強化を図る。

子育て応援社会づくり

仙台の未来を担う子どもを安心して生み育てられる子育て環境を整備し、出産や子育てに対する負担感を軽減するとともに、子育ての意義や重要性について社会全体で理解を深め、子どもの育ちと子育てを応援できる地域づくりを進める。

ア) 子どもの健全育成

子どもたちの多様な学び、体験の場や活動拠点の充実を図るとともに、子どもの社会参加や就労に向けた意欲向上の取り組み、不登校・いじめへの対応など、子どもの心身の健全育成に努める。

また、子どもが健やかに育つことができるよう、児童虐待の早期発見・防止に努め、障害のある子どもやひとり親家庭の子どもなど、さまざまな子どもと家庭への対応の充実を図る。

イ) 未就学児の保育環境の整備

誰もが希望する保育・幼児教育を受けることができるよう、未就学児の保育・幼児教育の基盤を整備するとともに、家庭における子育てを支援するための保育サービスなどの充実を図る。

ウ) 両立支援

すべての人が出産・子育ての希望をかなえることができるよう、雇用環境の整備やワーク・ライフ・バランスの推進、多様な保育サービスの拡充や男性の育児参加促進などを通じ、男女がともに仕事と家庭とを両立できる社会環境の実現を目指す。

(3) 持続可能な都市づくり ～魅力的で暮らしやすい都市のデザイン～

都市空間形成の基本方針

ア) 豊かな自然環境と都市機能が調和する杜の都の都市個性を高めるとともに、低炭素型でエネルギー効率の高い都市構造の形成を進める。

イ) 持続的に新しい産業、活力、価値を生み出し、質的な成長を創造することにより、市民が豊かさを享受でき機能集約型の市街地を形成する。

ウ) 市民が安心して快適に暮らせる地域生活の基盤づくりを進める。

土地利用と機能配置の方針

本市の地勢を生かし自然と調和した都市構造を形成するため、市域を「自然環境保全ゾーン」、「集落・里山・田園ゾーン」、「市街地ゾーン」の3つに区分し、各ゾーンの特性を生かした土地利用と機能配置を図る。

また、今後、基本的に市街地の拡大は抑制することとし、土地利用と交通政策の一体的推進と「暮らし」に関連する施策との連携により、都心、拠点、都市軸への都市機能集約と郊外区域の環境改善に取り組むことにより、「機能集約・地域再生型市街地」の形成を図る。

ア) 自然環境保全ゾーン ～潤いと安らぎのエリア～

貴重な自然資源がある自然公園法、宮城県自然環境保全条例などの対象地を「自然環境保全ゾーン」とする。

豊かな生態系を支える地域であり、本市の自然特性が将来にわたって保持されるよう、自然環境の保全を図る。

イ) 集落・里山・田園ゾーン ～恵みと豊かさのエリア～

森林や農地・里山など二次的な自然や生産のための緑地、農業を主とした集落などにより形成される区域を「集落・里山・田園ゾーン」とする。

自然環境を保全し、地域に根ざした原風景の保全に努めるとともに、適切な維持管理と資源活用を進めることとし、土地利用の転換は、集落の生活環境の維持など周辺環境と調和したものを除き抑制する。

里山地域は山地と市街地の緩衝帯として本市の生態系の連続性を支える地域であり、保全に努めるとともに、森林等の持続的な利活用、環境と調和した農林業の振興などを推進する。

田園地域は水田の持つ気候の調整機能や保水機能などを有しており、保全に努める。

ウ) 市街地ゾーン ～便利で快適な暮らしのエリア～

市民生活を支え、さまざまな都市活動が営まれる区域を「市街地ゾーン」とする。

市街地ゾーンを、「鉄道沿線区域」、「工業・流通・研究開発区域」、「郊外区域」の3つに区分し、それぞれの地域特性に応じた土地利用を進める。

豊かな都市環境や歴史的・文化的資産、風格のある都市景観などを生かし、環境負荷にも配慮しながら、魅力的で活力のある市街地空間を形成する。

鉄道沿線区域にあっては、その交通利便性を生かして生活機能の充実を図るとともに、居住機能の一層の集積を図る。

工業・流通・研究開発区域は、将来的な動向等も踏まえたうえ、国際的・広域的な産業機能や研究開発機能の更なる集積とともに、産業構造の変化に対応した地域産業機能の集積を図る。

郊外区域では、市民の暮らしを支える都市機能を維持し、良好な生活環境の形成を図る。特に地域のあり方などに変化が見られる地域にあっては、土地利用、交通、福祉、コミュニティ等さまざまな分野の連携を図りながら、市民とともに地域特性を生かしたまちづくりを進める。

都心・拠点の形成の方針

ア) 都心

「都心」は、東北・仙台都市圏の交流の拠点として、商業・業務機能、国際交流機能、文化芸術機能、居住機能など多様な機能を有し、利便性の高い交通環境と調和して相乗的に都市活力を生み出すよう、都心機能の強化・拡充を図る。また、都市の顔となる中心商店街の魅力を高める。

イ) 拠点

都心との機能分担や連携を図りながら、泉中央および長町地区周辺に都市圏の活動を支える「広域拠点」、仙台港周辺に「国際経済流通拠点」、青葉山周辺に「学術文化交流拠点」を配置し、都市としての持続的な発展を支える魅力的で個性ある都市機能を強化する。

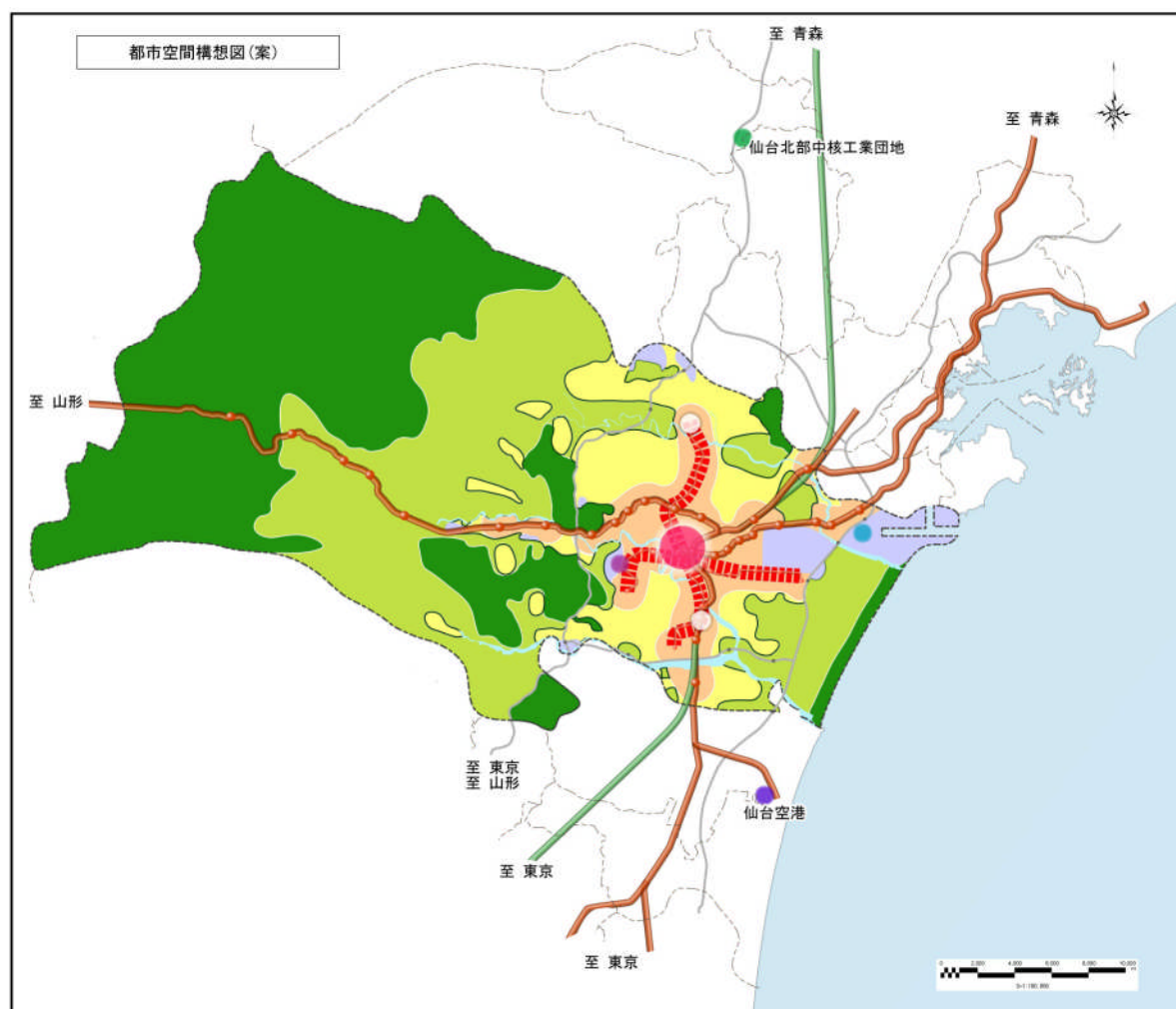
都市軸形成の方針

地下鉄駅を結ぶ十文字型の機軸を「都市軸」と定め、駅を中心として、土地の高度利用や都市機能の集積を図る。

地下鉄東西線沿線の「東西都市軸」では、西部の学術研究機能と、中心部の商業・業務機能、東部の産業機能など、多様な都市機能の集積と連携を図り、本市の持続的な成長を担う新たな創造と交流の基軸を形成する。

都心と広域拠点等を結ぶ地下鉄南北線沿線の「南北都市軸」では、広域拠点と連携を強化しながら、都市機能の再生・強化を図る。

図1 都市空間構想図



| | | | | | |
|--|-------------|--|-------------------------|--|-------------|
| | 自然環境保全ゾーン | | 都心 | | 東北新幹線 |
| | 集落・里山・田園ゾーン | | 広域拠点(泉中央地区・長町地区) | | 鉄道在来線 |
| | 市街地ゾーン | | 都市軸 (地下鉄南北線沿線・東西線沿線) | | 地下鉄(南北・東西線) |
| | 郊外区域 | | 国際経済流通拠点 (仙台港周辺地区) | | 自動車専用道路 |
| | 工業・流通・研究区域 | | 学術文化交流拠点 (青葉山周辺地区) | | 行政界(市域界) |

都市交通の方針

誰もが移動しやすく高齢者や障害者などにもやさしい公共交通を中心とした交通体系の形成を目指し、維持コストや環境負荷の低減、地域生活の安心やコミュニティの強化、都市の成長を支えることなどを重視して、以下の方向性により本市の交通基盤を整備する。

ア) 鉄道を基軸とした公共交通網再編

定時性・速達性に優れ、環境負荷の小さい鉄道を公共交通体系の骨格とし、その利用を高めるため、地下鉄東西線の整備を進めるほか、バス路線の再編などにより鉄道とバスの結節を改善する。

イ) 都心交通環境の改善

地下鉄東西線の整備に合わせ、東西連絡自由通路改善など仙台駅周辺機能の再構築を行い、都心交通環境を改善する。

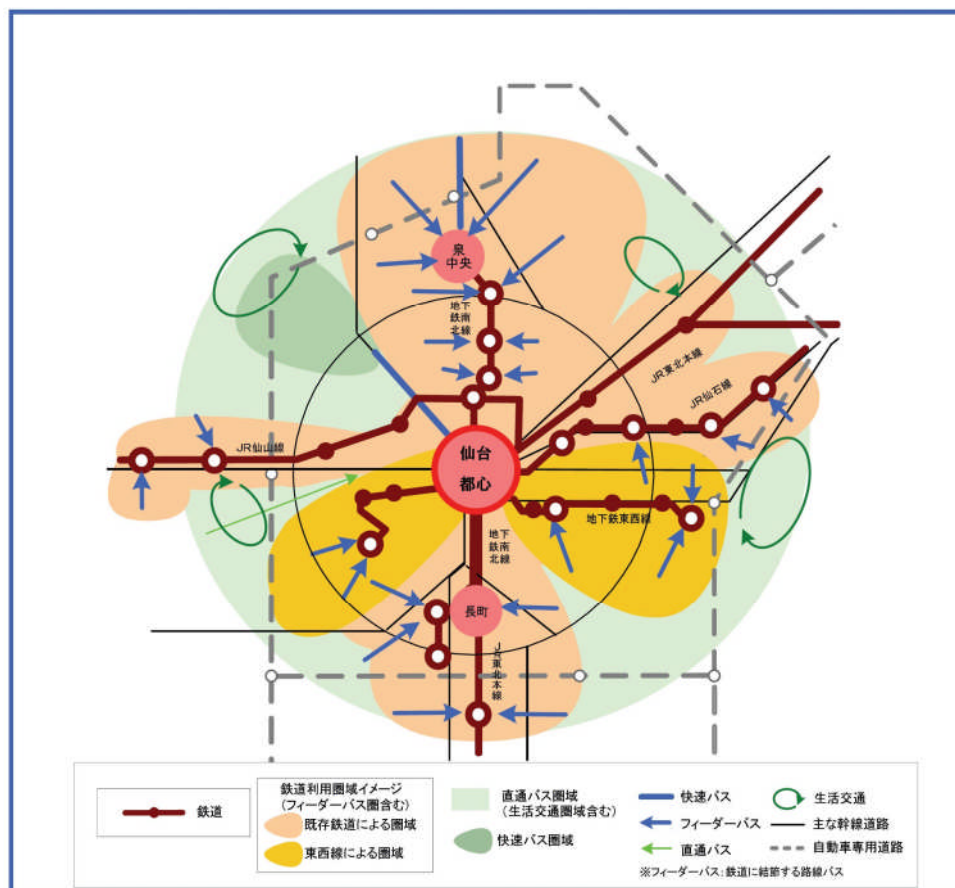
ウ) 生活交通の確保

郊外地域など公共交通のサービスに対するニーズの強い地域においては、地域との協働により持続可能な生活交通の確保に向けた取り組みを進める。

エ) 広域交通ネットワーク

東北新幹線の青森延伸や環状高速道路網の完成など、広域的な交通ネットワークの整備が進んでいる。今後は、これを生かした交流・物流の活性化を図るとともに、産業活動など都市の活力を支える道路ネットワークについて、優先順位を明確にしながら、計画的な整備を進める。

図2 交通ネットワーク構想図



(4) 成熟社会に都市が輝く賑わい・活力づくり ～人材等の獲得と商都の再構築～

高齢社会・人口減少、経済の低成長などの不透明な時代にあっては、市民の暮らしを支える地域経済の活性化や雇用の確保、交流人口の拡大などにより、本市の持続的な成長と、市民がいきいきと暮らすことができるような基盤づくりを進めることが重要になる。

そのため、仙台の持つ特性や資源を見つめ直し、磨き上げながら、地域特性を生かした新産業の育成に結び付けていくなど、創意と工夫により、仙台らしさ・東北らしさを再構築し、これを生かした取り組みを進めていく。

また、地下鉄東西線は、荒井地区から卸町、中心市街地を通り、青葉山を経て八木山に至る東西の「都市軸」を形成しながら、研究や産業などの多様な機能を結んでいく。これにより、多様な都市機能、人材、情報などの交流が活性化し、交流から新たな価値が創造されて、本市経済の持続的な発展に寄与するものと期待される。各種施策の展開に当たっては、こうした東西都市軸沿線地域の特性を踏まえながら取り組みを進めることが重要になる。

中小企業の活力向上

ア) 中小企業が輝く経営革新・技術力の向上

本市産業の中核をなし、本市の経済を支える中小企業に対して、経営相談や専門家派遣等を通じて経営面における課題の解決を図るとともに、経営の革新や技術力の向上を促進し、経営基盤の充実・強化を図る。

また、中小企業向けの融資枠を確保するとともに、商品開発、知的財産の保護、マーケティング戦略をはじめとする民間の知恵やノウハウの活用など、総合的に支援を実施することにより、起業家やベンチャー企業の育成をはじめ、中小企業に対する支援の充実・強化を図る。

イ) 多様な地域雇用機会の創出

地域の雇用情勢に対応しながら地域経済の持続的な発展を図るため、本市経済の将来を支える若年層の就業を支援するほか、離職を余儀なくされた失業者の再就職対策を講じるほか、人材が不足している事業者や業界への雇用の誘導策を展開することにより、多様な雇用・就業機会を創出し、労働力需給のミスマッチの解消を目指すなど雇用の安定的な維持・確保を図る。

新たな成長産業の創成支援

ア) 創造的人材の獲得・クリエイティブ産業の振興

都市機能が充実しコンパクトであること、大学などの知的資源が集積していること、自然環境や居住環境が良好で質の高い生活が可能であることなど、クリエイターやデザイナーなどが好む仙台の都市特性を活かし、高い付加価値を生む「創造的人材」の獲得、発掘、育成及び連携を促進する。

また、文化芸術分野との連携を強めることにより、印刷、デザイン、コンテンツ産業など、文化や芸術など知的創造活動から派生するクリエイティブ産業を振興・強化

するとともに、他分野の産業との連携を強化し、地域産業の高付加価値化や地域課題の解決を促進する。

イ) 産業間連携による新たな価値の創出

次世代の成長産業として期待されている健康福祉分野の産業クラスターを形成することにより地域企業の競争力向上を図るとともに、健康寿命を延ばし、生活の質の向上した地域社会の形成に資することを目指す。

また、農商工連携や農業の六次産業化など農業者や中小企業者等が有機的に連携し、それぞれが有する資源やノウハウ、ネットワークを有効に活用しながら、付加価値の高い商品やサービスの開発や販路拡大の取り組みを支援することにより、従来の産業分野の枠を超えた付加価値の創出と地域産業の活性化を図る。

ウ) 商都・仙台の新たな賑わいの創造

仙台の産業の中核は、小売業やサービス業などの第三次産業であり、「商都」とよばれる。商店街を取り巻く環境が厳しさを増すなか、中心部商店街においては、東北の商業機能の中核としての役割を果たすため、JR、高速バス、地下鉄東西線等の利用促進に伴う市内外からの集客力のさらなる向上を図り、来訪者に賑わいのある魅力的な都市空間を提供していく。

投資と交流人口の拡大

ア) 交流人口の拡大

定住人口の増加が困難な状況にあって、本市の観光資源やコンベンション機能などを生かした交流人口の拡大により、地域経済の活性化を図ることが重要である。

特に、観光客向けの情報発信、魅力ある受入環境の整備、ミュージアム都市としてのシティセールスを進めるとともに、国内における観光プロモーションを積極的に展開し、一層の観光客誘致を促進する。

また、近年目覚ましい経済成長を続けている東アジア諸国・地域を中心としてセミナー等を開催するなど、海外向けプロモーションを展開し、仙台の知名度向上と外国人観光客の誘致を図るほか、国際的な展示会や見本市の出展や地元企業による海外進出の支援を行い、海外との経済交流を進める。

なお、観光客誘致にあたっては、東北全体の魅力を発信し、東北地方の持続的発展に貢献できるよう、さまざまな都市機能が集積した本市の特性を生かしていくとともに、本市がリーダーシップを発揮し、東北の各地域と連携した広域的な展開を図る。

イ) 都市型産業の誘致・育成

仙台都市圏への大規模製造業の相次ぐ立地を捉え、大学等の知的資源、杜の都の良好な都市環境やオフィス供給、本市の特性を生かした産学官連携や企業間連携のネットワーク化などにより、製品開発型ものづくり企業を支援する体制づくりを進め、仙台経済圏の持続的な成長を図る。

また、域外からの経営資源の導入や域内企業の設備投資を促進することにより、大

学や大規模製造業と連携した研究開発型企業のほか、データセンター機能やバックオフィス機能などを担うサービス産業など付加価値の高い都市型産業の誘致・育成を図るとともに、学都仙台の輩出する優秀な人材の仙台での雇用確保と地域経済の自立的かつ長期的な発展を目指す。

3 経営方針

(1) きめ細かな地域政策の推進

これまでも、本市は、市民の創意を生かした地域づくりを進め、市民センターなどの活動拠点の整備をはじめ、地域のさまざまな基盤づくりを進めてきたが、少子高齢化や人口減少が進む地域がある一方、人口が増加している地域もあるなど、地域の様相は複雑化しつつあり、地域課題も多様化している。

それぞれの地域を安心・快適で活力あるものとするためには、地域団体、NPOや企業など、地域を構成するさまざまな主体が連携・協力しながら、自ら地域の将来像を描き、その実現に向けて行動する、市民主体の地域づくりを促進していくことが重要になる。このため、地域と協働しながら、個々の特性に応じたきめ細かな地域政策を推進する。

市民主体の地域づくりの推進

町内会をはじめとして、地域を構成するさまざまな主体間の顔の見える関係づくりや、地域課題や地域づくりの理念を共有する場の設定を進め、人と人との結びつきや各種団体間の連携を強化するとともに、担い手の発掘・育成などさまざまな地域づくりに資する事業の展開を通じて、課題解決に向けた市民による主体的な活動を支援する。

地域特性に応じたきめ細かな対応

地域の課題やニーズはさまざまだが、傾向としては、鉄道沿線等の人口増加地域においては子育て・教育関連施設の設置や都市基盤整備などの要望が多く、人口減少や高齢化が進む地域においては地域振興や地域交通問題などが多い。

個々の地域の情報や課題を本市が詳細に把握・分析し、地域と共有しながら、地域ごとの状況や特性に応じたきめ細かな対応を、地域と共に進めていく。

地域政策を拡充するための体制強化

区役所は地域に最も身近な行政機関であり、きめ細かな地域政策を推進するうえでの拠点としての役割が期待される。

地域の拠点施設でありコーディネート機能や人づくり機能を持つ市民センターと区役所とが一体となった地域支援体制を構築するとともに、区役所と地域や関連機関との連絡調整を行う地域連携を担当する職員を配置し、区役所と本庁の連携・連絡体制の強化など、区役所の地域づくり支援機能、まちづくり拠点機能の強化を図る。

(2) 未来を創る市民力の育成と新しい市民協働

さまざまな市民の力は仙台の資産であり、市民一人ひとりが地域社会や仙台の未来のために持てる力を結集させていくことで、困難な時代状況を切り拓いていくことが可能になる。

これからの都市経営を考えたとき、新たな公共の領域と担い手を増やしていくことが重要な課題になることから、本計画では、多様な市民の力のうち、個人、地域団体、N

ＰＯ、企業など、さまざまな主体が「都市や地域における課題の解決や魅力の創出に自ら取り組もうとする市民の力」を市民力と定義し、このような市民力を支える仕組みの構築を進めていく。

市民力が成長し、新たな公共の領域への参加の機会が増えることで、雇用の創出や経済の活性化、成果の市民生活への反映などの好循環を創り上げていくことも重要である。

市民力を広げ育てる

市民力を伸ばし、次の時代の市民力を育てていくといった循環をつくるためには、子どもたちをはじめ、若い世代が地域の中で日常的に市民力に触れ、その大切さを知り、実感できることが重要である。

このため、地域や学校との連携を進め、学生ボランティアやＮＰＯにおけるインターンシップをはじめとした若者支援の取り組みのなかで、若い世代が地域社会と関わり、市民力を発揮できる現場の経験を積んでいける仕組みづくりを推進する。

また、成熟社会の進展や地球環境問題に対する意識の高まりなどの時代状況のなかで、心豊かな支え合いや持続可能な都市づくりへの貢献など、地域や社会で公共的な活動を実践する人が増えており、企業市民として、地域の一員としての責任を果たすことを意識する企業や団体も増えてきている。

さまざまな市民や企業などが、公共的な活動に参加しやすい仕組みをつくり、町内会などの地域団体やＮＰＯに関する情報を広く提供するなど、市民力が厚みを増し、すそ野を広げることができるよう、持続的に市民力を育む仕組みを構築する。

さまざまな市民力が出会い、連携し、地域課題の解決に力を合わせて取り組むための「場」を作ることで、市民力を高め合うことができるようにする。

市政への市民参画を進める

市民力を生かした市民主体の都市経営を進めるためには、市民に十分な情報が提供され、多様な意見を述べる機会があるなど、より開かれた市政を推進し、協力し合える環境を整えていく必要がある。

このため、市民との対話の機会の拡充などにより、市民の市政への参加意欲を高めながら、情報公開制度の拡充や市政情報の分かりやすい公表によって市民参加を進める土台をつくる。その上で、政策形成過程など広範な分野で市民が市政に参画できるよう工夫するほか、幅広い市民意見の集約や効果的な合意形成に向けた手法などについて、試行的な取り組みを進めるとともに、これを広げていく仕組みづくりを行う。

さまざまな協働と連携を広げる

町内会をはじめとする各種の地域団体やＮＰＯ、企業などにより、地域の活性化や安心・安全、子育てや介護などの福祉、自然環境の保全・創造、スポーツ・文化の振興や国際交流など、地域の特性や課題ごとの関心に応じてさまざまな公共的活動が展開されている。これらの多様な主体が各々の知恵や強みを生かしながら交流や連携を広げることで、さらなる市民力の発揮が期待される。

このため、さまざまな活動主体間の連携促進、市民と行政の協働・連携の体制強化、

区役所のまちづくり拠点機能の強化、市職員による市民活動・地域活動への参加促進など、交流とネットワークの基礎となる市民と行政のパートナーシップによる協働・連携を進める仕組みを拡充していく。

また、協働事業の評価・改善の仕組みづくりを進め、多くの市民が協働の成果を実感し、協働への参加の意欲が醸成されるような取り組みを強化していく。

市民主体の新たな公共を広げる

成熟社会において仙台が持続的に発展していくためには、市民力を担う市民や地域団体、NPOと企業などの主体と行政が、課題を共有し、対等な関係の下に、互いに責任を持って、公共を支え合うことがより重要になる。

市民力を高め、新たな公共の領域を広げることにより、企業やNPOなどが公共の担い手として成長するなど、市民力による連携の幅がしだいに拡大しつつある。これからは都市の魅力づくりや地域課題の解決、公共施設の整備などの分野においても、さらに多様な市民による知恵と力をより一層活用しながら、より質の高いサービスの提供や新たな形での協働を拡大することも必要である。

このため、各主体の知恵と力を結び合わせて、まちづくりの好循環が期待できるよう、地域のつながりや信頼感を醸成しながら、協働のための拠点機能を充実させ、協働提案制度を創設し公共サービスへの民間参入を進めるなど、さまざまな民間活力の活用方策の拡充により、新たな公共を支える仕組みづくりを進めていく。

(3) 公共施設の経営改革

本市が有する公共施設は、庁舎、市民センターなどの市民利用施設、ごみ処理工場、公園や道路、地下鉄や上下水道など広範囲にわたるが、高度経済成長期や政令指定都市への移行期に集中的に整備した公共施設の老朽化が進み、改修や更新等に必要な財政負担に対する中長期的な視点での対策が求められている。

このため、既存の公共施設の持つ機能を最大限有効に活用することにより、市民サービスの維持・向上を図る必要がある。また、市民・企業・NPOなどの担う領域が拡大していることから、公共施設の整備や運営管理のあり方について、市民、地域、利用主体等と共に考え、支える仕組みについて検討を進めていく。

中長期的な視点に基づく総合マネジメント

施設の種類に応じ、長期保全計画の作成、維持管理や施設設備の修繕に関する基準・手順を明確化するとともに、計画的な更新・修繕の実効性を確保するための横断的な仕組みをつくり、施設の長寿命化等による更新等の財政負担の縮減、平準化を図る。

持続可能な公共施設経営

ア) 変化に対応した施設サービスの提供

地区ごとのさまざまな公共施設の配置、老朽化、利用等の状況を把握し、施設の統廃合、機能統合、用途変更等の可能性を探るなど、時代や社会等の変化に対応した施設の総合的な利活用方策について検討する。

イ) 計画・設計段階からのコスト縮減の強化

建設・整備費や維持管理費の縮減、省エネ技術の導入、他の用途への転用時の汎用性確保、広告媒体としての価値向上など、施設の計画や設計等の早期の段階から、ライフサイクルコスト縮減などへの対応の強化を図る。

ウ) 維持管理のための財源確保

公共施設の効率的・効果的な維持管理手法の確立にあわせ、公共施設を活用した広告収入拡大や市民利用施設の利用者負担の定期的な見直しなどにより、施設の長寿命化や、持続的な施設サービス提供のための財源確保に努める。

市民、企業等との連携・協働による施設の整備、運営等

ア) 施設の改築、大規模改修等における民間手法の活用

公共施設の新設にあたっては、これまでも民間活力の導入を図ってきたところであるが、今後、本庁舎を始めとする更新時期等を迎える施設の改築や大規模改修等について、既存の施設の改修・補修と一定期間の運営管理を併せて委託する R O 方式や、設計及び建設を一括発注する D B 方式など、幅広い検討を進める。

イ) 公共施設に関する市民協働の促進

公園などの身近な公共施設等の整備・更新等において、整備内容や有効な活用方針等の決定に地域が参画しながら、地域が施設保全の担い手となるような仕組みづくりを進める。

(4) 地域の時代に対応した市役所の自己変革

時代の転換期にあって、持続可能な都市の発展を支え、未来に責任を持つ都市経営を実現するには、本市の資産である多様な主体のさまざまな活動を発展させるとともに、人材の育成や職員の資質向上、意識改革、組織改革など、さまざまな面から市役所の自己変革を進めることが求められる。

財政制約の強まる中、歳入の確保に努め、経費削減や事業の重点化などにより、効率的な行政運営を実現していく。

地方分権の推進と広域連携

ア) 国に対して、地方分権の一層の推進を求めるとともに、一元的・総合的に行政サービスを提供できるよう、適切な事務権限と財源配分を求めていく。

イ) 東北の中核都市としての責任を強く自覚し、都市機能を生かしながら広域的な連携・交流を図り、東北全体の自立的な発展を牽引する役割を果たしていく。

効率的な行財政運営と市役所の自己変革

ア) 市役所自身の自己変革を目指し、人材育成とともに「縦割り行政」の弊害を改善し、効率的・総合的な政策運営・組織運営に努める。

イ) 知識・技術の継承や専門的な知識・技術の習得、政策立案能力の向上とともに、多様な知識・技術を備えた職員の育成など、職員の資質向上を図る。

ウ) 税などの歳入確保の取り組みの強化、受益と負担の適正化などの取り組みを進める。

- エ) 選択と集中により事業の重点化を図るとともに、無駄な経費の徹底した削減など、行財政改革を進める。
- オ) さまざまな主体との連携・協働の推進を目指し、職員の市民活動・地域活動への参加を進めるとともに、これを契機として従来の行政手法を見直すなど、市役所のたゆまぬ意識改革を図る。